

防整施（事）第12号  
27.10.1  
一部改正 防整施（事）第160号  
令和6年3月29日

大臣官房長  
各局長  
施設等機関の長  
各幕僚部長  
情報本部部長  
防衛監察監  
各地方防衛局長  
防衛装備庁長官

事務次官  
(公印省略)

建設工事等に係る秘密等の保全又は保護の確保について（通達）

標記について、下記のとおり定められ、平成27年10月1日から実施することとされたので通達する。

#### 記

- 1 建設工事等（建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第1項に定める建設工事並びにこれに付随する測量等の調査、設計及び監理その他事業をいう。）の実施に当たり、防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律（令和5年法律第54号）第27条第1項の規定により、装備品等契約（同項に規定する「装備品等契約」をいう。）を履行させるため、装備品等秘密（同項に規定する「装備品等秘密」をいう。）を契約事業者（同項に規定する「契約事業者」をいう。）に提供するときは、別添の建設工事等に係る秘密保全対策ガイドライン（以下「ガイドライン」という。）を添付して、当該装備品等契約を締結することとする。この場合において、当該装備品等契約に付される装備品等秘密の指定等に関する訓令（令和6年防衛省訓令第10号）別記第2号様式については、次の表の左欄に掲げるこれらの様式の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第1条 の見出し	乙	受注者
第1条 第1項	乙	受注者
	この特約条項に	この特約条項及び附属する建設工事等に係る秘密保全対策ガイドライン（第9条第1項において単に「ガイドライン」という。）に
第1条 第2項	乙	受注者
	下請負を行う場合においては、その相手方（以下「下請負者」という。）その他甲により装備品等秘密の表示のある秘密に属する文書又は図画（以下「特定資料」という。）	下請負を行う場合においては、その相手方（以下「下請負者」という。）その他発注者により装備品等秘密の表示のある秘密に属する文書又は図画（当該文書又は図面を基に作成した装備品等秘密の表示のある文書、設計計算書、設計図面、施工図及び電磁的記録等を除く。以下「特定資料」という。）、特定資料を基に作成した装備品等秘密の表示のある文書、設計計算書、設計図面、施工図及び電磁的記録等（以下「特定図面等」という。）
第2条 第1項	甲	発注者
	特定資料又は特定物件	特定資料、特定図面等又は特定物件
	乙	受注者
	当該特定資料又は当該特定物件	当該特定資料、当該特定図面等又は当該特定物件
第2条 第2項	当該特定資料又は当該特定物件	当該特定資料、当該特定図面等又は当該特定物件

	甲	発注者
第 3 条 の見出し	特定資料の保全措置	特定資料及び特定図面等の保全措置
第 3 条	乙	受注者
	特定資料	特定資料及び特定図面等
第 4 条	乙	受注者
第 5 条 の見出し	特定資料及び特定物件の複製等	特定資料、特定図面等及び特定物件の複製等
第 5 条 第 1 項	乙	受注者
	特定資料を複製若しくは製作し、	特定資料を複製し、特定図面等を複製若しくは製作し、
	見取図、試験成績表等の複製、製作若しくは写真撮影をする場合	見取図等の複製若しくは写真撮影をする場合
	甲	発注者
第 5 条 第 2 項	乙	受注者
	甲	発注者
	特定資料の複製若しくは製作	特定資料の複製、特定図面等の複製若しくは製作
	見取図、試験成績表等の複製、製作若しくは写真撮影をする場合	見取図等の複製若しくは写真撮影をする場合
第 5 条 第 3 項	特定資料及び特定物件の複製等	特定資料、特定図面等及び特定物件の複製等
	甲	発注者

第6条 第1項	乙	受注者
	特定資料又は特定物件を複製又は製作し、甲	特定資料、特定図面等又は特定物件を複製又は製作し、発注者
第6条 第2項	当該特定資料又は当該特定物件	当該特定資料、当該特定図面等又は当該特定物件
	乙	受注者
第7条	乙	受注者
	特定資料若しくは特定物件	特定資料、特定図面等若しくは特定物件
	甲	発注者
	特定物件の設計資料、見取図、試験成績表等を複製、製作若しくは写真撮影	特定物件の設計資料、見取図等を複製若しくは写真撮影
第8条 第1項	乙	受注者
	特定資料又は特定物件	特定資料、特定図面等又は特定物件
第8条 第3項 及び第 4項	乙	受注者
第9条 の見出し	秘密保全規則	秘密保全規則等
第9条 第1項	乙	受注者
	社（工場）	社（工事現場）
	着工	着手
	装備品等秘密の保全に関する規則	ガイドラインに基づき、装備品等秘密の保全に関する規則及び

		秘密保全実施要領（以下「秘密保全規則等」という。）
	甲	発注者
	ただし、その規則	ただし、秘密保全規則等
第9条 第2項	乙	受注者
	甲	発注者
	装備品等秘密の保全に関する規則	秘密保全規則等
第10条 第1項	乙	受注者
	甲	発注者
	特定資料及び特定物件	特定資料、特定図面等及び特定物件
第10条 第2項	乙	受注者
	甲	発注者
第11条 第1項	乙	受注者
	甲	発注者
第11条 第2項	甲	発注者
	乙	受注者
第12条	乙は、毎年6月末日及び12月末日現在の特定資料及び特定物件の保管の状況を甲に	受注者は、毎月、特定資料、特定図面等及び特定物件の保管の状況を発注者に
第13条の見出し	特定資料又は特定物件を取り扱う場所の新設等	特定資料、特定図面等又は特定物件を取り扱う場所の新設等
第13条	乙	受注者

	特定資料又は特定物件	特定資料、特定図面等又は特定物件
	甲	発注者
第14条第1項	乙	受注者
	甲	発注者
第14条第2項	甲	発注者
	装備品等秘密の保全の確保に関する違約金条項	建設工事等に係る秘密等の保全又は保護の確保に関する違約金条項
第15条	乙	受注者
	着工	着手
	甲	発注者
第16条第1項	乙	受注者
	特定資料の複製若しくは製作又は特定物件の製作、取付け、修理、実験、調査研究、複製等	特定資料の複製、特定図面等の複製、製作等又は特定物件の取付け、複製等
	ただし、やむを得ず下請負を行う場合	ただし、下請負を行う場合
	甲	発注者
第16条第2項	防衛省の契約締結者	発注者
第16条第3項	契約締結者	発注者
第16条第4項	乙	受注者

第 1 6 条 第 5 項	乙	受注者
	特定資料又は特定物件	特定資料、特定図面等又は特定物件
第 1 7 条	甲	発注者
	乙	受注者
第 1 8 条	甲	発注者
	乙	受注者
	特定資料の複製若しくは製作又は特定物件の製作、取付け、修理、実験、調査研究、複製等	特定資料の複製、特定図面等の複製、製作等又は特定物件の取付け、複製等
	特定資料又は特定物件	特定資料、特定図面等又は特定物件

- 2 建設工事等の実施に当たり、適合事業者（特定秘密の保護に関する訓令（平成26年防衛省訓令第64号。以下「特定秘訓令」という。）第2条第9号及び防衛装備庁における特定秘密の保護に関する訓令（平成27年防衛装備庁訓令第27号。以下「特定秘庁訓令」という。）第2条第9号に規定する適合事業者をいう。）との間で特定秘密文書等（特定秘訓令第2条第2号及び特定秘庁訓令第2条第2号に規定する特定秘密文書等をいう。）の交付又は特定秘密の伝達に係る契約を締結するときは、ガイドラインを添付することとする。この場合において、当該契約に付される特定秘密の保護に関する訓令第36条第1項に規定する審査基準及び第37条第2項に規定する特約条項について（通達）（防経装第19074号。26.12.24）付紙第2又は防衛装備庁における特定秘密の保護に関する訓令第36条第1項に規定する審査基準及び第37条第2項に規定する特約条項について（通達）（装装制第54号。27.10.1）付紙第2については、次の表の左欄に掲げるこれらの様式の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第 1 条 の 見 出 し	乙	受注者
---------------	---	-----

第 1 条 第 1 項	乙（契約業者）	受注者
	装備品等の調達に係る秘密 保全対策ガイドライン	建設工事等に係る秘密保全対策 ガイドライン
第 1 条 第 2 項	乙	受注者
	（以下「特定資料」という 。）	（当該文書又は図面を基に作成 した秘密の表示のある文書、設 計計算書、設計図面、施工図及 び電磁的記録等を除く。以下「 特定資料」という。）特定資 料を基に作成した特定秘密を記 録する文書、設計計算書、設計 図面、施工図及び電磁的記録等 （以下「特定図面等」という。 ）
第 2 条 第 1 項	特定資料又は特定物件	特定資料、特定図面等又は特定 物件
	乙	受注者
第 3 条 （見出 しを含 む。） 及び第 4 条か ら第 9 条まで	乙	受注者
第 1 0 条第 1 項	乙	受注者
	甲	発注者
第 1 0 条第 2 項及び 第 3 項 、第 1 1 条、 第 1 2	乙	受注者



条第1項、第13条並びに第14条		
第15条	乙	受注者
	特定資料	特定資料又は特定図面等
第16条から第18条まで	乙	受注者
第19条の見出し	特定資料及び特定物件	特定資料及び特定図面等並びに特定物件
第19条第1項	特定資料	特定資料及び特定図面等
	乙	受注者
第19条第2項及び第4項、第20条から第25条まで並びに第26条第1項	乙	受注者
第27条第1項	乙	受注者
	甲	発注者
第27条第4項及び	乙	受注者

第5項、第28条から第31条まで、第32条第1項及び第2項並びに第33条		
第34条	甲	発注者
	秘密等の保全又は保護の確保に関する違約金条項	建設工事等に係る秘密等の保全又は保護の確保に関する違約金条項
第35条	乙	受注者
	秘密等の保全又は保護の確保に関する違約金条項	建設工事等に係る秘密等の保全又は保護の確保に関する違約金条項
第36条第1項	乙	受注者
	やむを得ず下請負を行う場合は、	下請負を行う場合は、
	甲	発注者
第36条第3項及び第4項	乙	受注者
第36条第5項	乙	受注者
	甲	発注者
第37条	甲	発注者

	乙	受注者
属紙第 1条か ら第7 条まで 及び第 8条の 見出し	乙	受注者

3 この通達の実施に関し必要な事項は、整備計画局長が定める。

添付書類：建設工事等に係る秘密保全対策ガイドライン

# 建設工事等に係る秘密保全対策ガイドライン

令和6年3月

防 衛 省

# 目 次

1	目的及び考え方	1
2	用語の定義	1
3	適用範囲等	2
4	秘密保全規則等の取扱い	2
5	第三者への開示の禁止	3
6	組織のセキュリティ	3
7	特定資料、特定図面等又は特定物件の分類及び管理	3
8	人的セキュリティ	4
9	秘密漏えい等の事故発生時の対応	5
10	物理的及び環境的セキュリティ	6
11	通信及び運用管理	8
12	アクセス制御	9
13	検証・改善	11
14	検査及び調査の受入れ	11

## 1 目的及び考え方

建設工事等に係る秘密保全対策ガイドライン（以下「本ガイドライン」という。）は、受注者による秘密（防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律（令和5年法律第54号）第27条第1項に規定する装備品等秘密又は特定秘密の保護に関する法律（平成25年法律第108号）第3条第1項に規定する特定秘密をいう。以下同じ。）の保全又は保護（以下「秘密保全」という。）を万全ならしめるために、秘密保全特約（装備品等秘密の保全に関する特約条項（装備品等秘密の指定等に関する訓令（令和6年防衛省訓令第10号。以下「装秘訓令」という。）別記第2号様式の特約条項をいう。以下同じ。）又は特定秘密の保護に関する特約条項（特定秘密の保護に関する訓令第36条第1項に規定する審査基準及び第37条第2項に規定する特約条項について（防経装第19074号。26.12.24）別紙の付紙第2の特約条項をいう。以下同じ。）若しくは防衛装備庁における特定秘密の保護に関する特約条項（防衛装備庁における特定秘密の保護に関する訓令第36条第1項に規定する審査基準及び第37条第2項に規定する特約条項について（装装制第54号。27.10.1）別紙の付紙第2の特約条項をいう。以下同じ。）を補足する共通の事項を規定するものである。

受注者は、秘密保全規則等（秘密保全特約及び本ガイドラインに基づき作成し発注者の確認を受けた秘密の保全に関する規則及び秘密保全実施要領をいう。以下同じ。）に従い、秘密を適正に取り扱わなければならない。

## 2 用語の定義

本ガイドラインにおいて用語の意義は次のとおりとする。

- (1) 情報システムとは、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク又は記憶媒体で構成されるものであって、これら全体で業務処理を行うものをいう。
- (2) パソコンとは、情報システムを構成する端末装置である電子計算機、ネットワークに接続せずに独立して業務処理を行うことのできる電子計算機、計測器又は試験用器材として使用されるものであって各種のデータを保存することのできる電子計算機その他のデータ保存機能を有する電子計算機をいう。
- (3) 可搬記憶媒体とは、フロッピーディスク、光磁気ディスク、USBメモリ、外付けハードディスクその他のパソコンに挿入又は接続して情報を保存し、当該情報を持ち出すことのできる媒体をいう。
- (4) 携帯型記録機器とは、映像走査機（ハンディスキャナー）、写真機、録音機、ビデオカメラその他の映像記録等の機能を有する機器をいう。
- (5) 携帯型情報通信機器とは、携帯電話、携帯情報端末（PDA）その他の通話・通信の機能を有する機器をいう。
- (6) 特定資料、特定図面等又は特定物件とは、次のいずれかに該当するものをいう。

ア 装備品等秘密の保全に関する特約条項第1条第2項に規定する特定資料、特定図面等又は特定物件

イ 特定秘密の保護に関する特約条項第1条第2項又は防衛装備庁における特定秘密の保護に関する特約条項第1条第2項に規定する特定資料、特定図面等又は特定物件

- (7) 関係社員とは、職務上特定資料、特定図面等又は特定物件を取り扱う必要があり、受注者が秘密保全規則等に基づき指定した者（下請作業員を含む。）をいう。
- (8) 第三者とは、法人又は自然人としての防衛省と直接契約関係にある者以外の全ての者をいい、親会社、地域統括会社、建設コンサルタントその他の防衛省と直接契約関係にある者に対して指導、監督、業務支援、助言、監査等を行うものを含む。
- (9) 外部委託とは、情報システムに関する保守等の業務の一部又は全部を第三者に請け負わせることをいう。
- (10) 秘密保全施設とは、特定資料、特定図面等又は特定物件が取り扱われ、又は保管されている施設をいう。

### 3 適用範囲等

- (1) 本ガイドラインは、秘密に係る情報の取扱いを対象とする。
- (2) 本ガイドラインの適用の対象となる者は、受注者において秘密に係る情報に接する全ての者（秘密に係る情報に接する役員（持分会社にあっては従業者を含む。以下同じ。）及び管理職員等並びに下請作業員を含む。この場合において、当該者が、自らが秘密に係る情報に接しているとの認識の有無を問わない。）とする。
- (3) 秘密に係る情報の取扱いにおいて、パソコン及び携帯型記録機器（以下「パソコン等」という。）を使用する必要のない受注者に対しては、パソコン等に係る規定（第8項第8号オ、第10項第4号から第9号まで、第11項及び第12項）は適用しないものとする。この場合、受注者は、パソコン等を取り扱わない旨を秘密保全規則等に規定し、発注者の確認を受けるものとする。
- (4) 本ガイドラインに規定されている事項以外の措置が必要となった場合には、受注者は、その都度、発注者と協議の上、必要事項を決定するとともに、当該必要事項を秘密保全規則等に加えるものとし、秘密保全規則等に新たに規定したときは、改めて発注者の確認を受けるものとする。

### 4 秘密保全規則等の取扱い

- (1) 受注者は、本ガイドラインの内容に沿った秘密保全のための要領である秘密保全実施要領を作成し、発注者の確認を受けるものとする。
- (2) 秘密保全規則等は、発注者による確認前に、受注案件を処理する部門責任者

又はその上司（以下「部門責任者等」という。）の承認を受けていること。

(3) 受注者は、秘密保全規則等を関係社員に確実に周知すること。

## 5 第三者への開示の禁止

受注者は、第三者との契約において受注者の保有し、又は知り得た情報を伝達、交換、共有その他提供する約定があるときは、秘密の情報をその対象から除く措置を講じなければならない。

## 6 組織のセキュリティ

(1) 受注者は、秘密保全を確実に実施するための実効性の高い組織を設置するものとする。

(2) 受注者は、関係社員以外の役員、管理職員等を含む従業者その他の全ての構成員について、関係社員以外の者は秘密に接してはならず、かつ、職務上の下級者等に対してその提供を要求してはならないことを定めなければならない。

(3) 受注者は、秘密の種類を混同することなく、秘密の種類ごとに秘密を管理するとともに、秘密の種類ごとに秘密の管理全般に係る総括的な責任者（特定秘密においては特定秘密の保護に関する業務を管理する者。以下「総括者」という。）を置くこと。ただし、異なる秘密の種類の種類を同一の者が兼ねることは、妨げない。

(4) 総括者は、秘密保全に係る関係部署及び関係社員の秘密保全に対する責任分担及び役割（秘密保全に係る手続の実施を含む。）を明確に定めること。

(5) 総括者又はその指定する者は、秘密保全規則等の内容及び履行状況を定期的に確認し、不十分な点があると認めるときは、直ちに是正のための必要な措置を講ずること。

## 7 特定資料、特定図面等又は特定物件の分類及び管理

(1) 総括者は、特定資料、特定図面等又は特定物件の作成、交付、供覧、保管、廃棄等の管理（以下単に「管理」という。）を確実に実施するため、秘密の種類ごとに必要な関係簿冊（保管記録、閲覧・貸出記録、検査記録、立入記録等を記載する簿冊をいう。以下同じ。）を整備し、定期的に点検すること。この場合、総括者は、記録内容の改ざんを防止するための適切な管理を行うとともに、関係簿冊を秘密保全の責任がある期間（建設工事等に係る秘密等の保全又は保護の確保に関する違約金条項の取扱いについて（防整施（事）第13号。27.10.1）別添の第2条に規定する受注者が秘密等を保全する責任がある期間をいう。）の経過後3年を経過するまでの間保管するものとし、その後、発注者の確認を受け、廃棄すること。

また、装備品等秘密の提供を受ける際に交付された装秘訓令第7条第3項に規定する装備品等秘密指定書についても、関係簿冊に準じて管理すること。



- (2) 総括者は、特定資料、特定図面等又は特定物件の管理を確実に実施するため、関係社員が従事する管理の作業ごとに、当該関係社員の権限及び義務を定め、並びに他の関係社員による確認、監視等の手順を定めるとともに、関係社員全員に対する教育、監督、検査等を適切かつ確実に行うこと。

## 8 人的セキュリティ

- (1) 部門責任者等は、関係社員の指定の範囲を必要最小限とするとともに、ふさわしい者を充て、秘密保全規則等を遵守させなければならない。
- (2) 受注者は、前号における関係社員を指定するに当たっては、発注者との契約に違反する行為を求められた場合に、これを拒む権利を実効性をもって法的に保障されない者及び国連安保理決議において労働許可を提供しないことが決定している国又は地域の国籍その他これに類するものを有する者を当該ふさわしい者と認めてはならない。
- (3) 受注者は、第1号における関係社員を指定するに当たっては、当該関係社員の指定を行おうとする従業者の同意を得た上で、関係社員名簿（関係社員の氏名、生年月日、所属する部署、役職、国籍等が記載されたものをいう。）を作成し、秘密に係る情報を取り扱わせる前に発注者に届け出て同意を得なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。
- (4) 受注者は、第1号における関係社員を指定するに当たっては、次のア及びイに掲げる場合において、関係社員の指定を行おうとする者に対し、不利益な取扱いをしてはならない。
- ア 受注者による関係社員の指定の同意を求められた従業者が、当該同意をしない場合
- イ 関係社員名簿に記載された従業者について、発注者が関係社員の指定の同意をしない場合
- (5) 受注者は、契約の履行以外の目的で当該関係社員名簿に記載された情報を利用してはならないものとする。
- (6) 特定秘密を取り扱う関係社員の指定にあつては、第3号の規定にかかわらず、特定秘密の保護に関する特約条項又は防衛装備庁における特定秘密の保護に関する特約条項に基づき実施するものとする。
- (7) 部門責任者等は、次のア及びイに掲げる措置を確実に講ずること。
- ア 秘密保全規則等に違反した者に対する正式な懲戒手続を備え、かつ懲戒を確実に履行すること。
- イ 関係社員の秘密保全に関する責任を明確にし、在職中及び離職後における秘密保全に係る取扱いについて、同意書を提出させること。また、当該同意書には、当該関係社員が秘密を漏えいした場合の当該関係社員の民事上の責任に係る規定を含めること。
- (8) 総括者は、自ら又は関係社員のうち総括者が専門的知識及び経験を有すると

認める者に命じ、若しくは外部に委託して、秘密保全の重要性及び保全に関する社内規則（秘密保全規則等を含む。ウにおいて同じ。）の内容について、関係社員に対し、次のアからカまでに掲げる内容を含む教育及び訓練を新たに関係社員に指定された者が秘密を取り扱う前等の必要の都度及び定期的に行い、その結果を発注者に届け出ること。また、関係社員以外の全ての従業者に対して、定期的に必要な範囲について教育を行い、その結果を記録するものとする。

ア 秘密保全の重要性及び意義（秘密保全意識の涵養を含む。）

イ 「need to knowの原則」（「情報は知る必要がある者にのみ伝え、知る必要のない者には伝えない」という原則）の確実な履行

ウ 保全に関する社内規則の確実な履行

エ 隙のない勤務と私生活における慎重な行動

オ 悪意のあるソフトウェアへの感染（特に可搬記憶媒体を介した感染）、内部不正等を防止するための対策及び感染した場合の対処手順

カ アからオまでに掲げる事項のほか、関係社員の役割と責任に応じて必要となる事項

## 9 秘密漏えい等の事故発生時の対応

### (1) 事故発生時の報告

ア 受注者は、秘密の漏えい、紛失、破壊等の事故（それらの疑い又はおそれがあるときを含む。以下同じ。）が発生したときは、適切な措置を講じるとともに、直ちに把握し得る限りの全ての内容が発注者に報告し、その後速やかにその詳細を発注者に報告しなければならない。

イ 受注者は、アに規定する報告のほか、秘密の漏えい、紛失、破壊等の事故が発生した可能性又は将来発生する懸念について、受注者の内部又は外部から指摘があったときは、直ちに当該可能性又は懸念の真偽を含む把握し得る限りの全ての背景及び事実関係の詳細を発注者に報告しなければならない。

### (2) 報告要領の作成

総括者は、前号に規定する報告を迅速かつ的確に行うための報告要領を定めるとともに、当該報告をするに当たっての責任者及び連絡担当者等を明らかにした連絡系統図を作成し、異動等のあった場合は、速やかにこれを更新するものとする。

### (3) 事故発生時の対処等

#### ア 対処体制及び手順

総括者は、秘密の漏えい、紛失、破壊等の事故発生時の対処体制、当該対処体制における責任者及び対処手順を定めるものとする。

#### イ 証拠の収集

受注者は、秘密の漏えい、紛失、破壊等の事故が発生した場合には、これらに関する証拠を収集し、速やかに発注者へ提出しなければならない。

#### ウ 秘密保全規則等への反映

受注者は、秘密の漏えい、紛失、破壊等の事故の対処において実施した事項について、秘密保全規則等の見直しに反映し、秘密保全規則等に新たに規定するときは、発注者の確認を受けるものとする。

#### (4) 対処訓練の実施

総括者は、前号で作成した事故発生時の対処体制及び手順の有効性を確認するため、定期的に対処訓練を実施し、その結果を検証するものとする。この場合、その検証結果等を記録するものとする。

### 10 物理的及び環境的セキュリティ

(1) 総括者は、秘密保全施設への関係社員以外の者の立入りを制限するとともに、秘密保全施設は、不正な立入りができない構造にすること。

(2) 総括者は、秘密保全施設の外側に隣接する建物又は敷地のうち必要な範囲を「保全外部区域」として指定し、秘密保全施設への不正な立入りを防止するため、次のアからウまでに掲げる措置を講じるものとする。

ア 保全外部区域への立入りを厳格に管理するため、立入を許可する者の名簿を作成し、定期的及び必要に応じて更新する等必要な措置を講じること。

イ 保全外部区域の外側境界に入退口を設置し、必要な管理措置により入退者を制限すること。

ウ 保全外部区域に敷地を指定した場合は、十分な高さ及び強度のあるフェンス等を設置するなど必要な措置を講じること。この際、秘密保全施設の外柵と共用する場合は、高さ等について秘密保全施設の基準を満たすこと。

(3) 総括者は、秘密保全施設への関係社員以外の立入りを制限するため、次のア及びイに掲げる入退室管理を確実に行うこと。

ア 秘密保全施設内における秘密保全を強化するために、総括者は、次の(ア)から(エ)までに掲げる内容を含む秘密保全の措置を講じること。

(ア) 関係社員その他発注者により立入りを許可された者（第11項第8号イに基づき発注者が秘密保全施設への立入りを許可した外部委託を受ける者を含む。）以外の者を立ち入らせない。

(イ) 秘密保全施設の錠として、電子錠を利用する場合は、入退の記録を電子的に取得すること。この場合、電子的記録をもってイに規定する記録簿に代えることができるものとする。

(ウ) 秘密保全施設への立入りの記録を定期的に精査し、記録すること。

(エ) 総括者は、秘密保全施設の鍵の保管及び接受、秘密保全施設の警備その他秘密保全施設における秘密保全を強化するため必要な細部の手続を定める。

イ 総括者は、関係社員その他発注者により立入りを許可された者が秘密保全施設に立ち入るときは、その者に所属、氏名、立入り目的その他の所要事項

を記録簿に記載させるとともに、バッジ等を着用させ、立入りを管理すること。

- (4) 総括者は、秘密を取り扱うパソコン等の設置に当たっては、次のアからオまでに掲げる項目の情報システム実装計画を作成し、必要に応じて更新すること。この際、設置場所における危険性を十分配慮して設置し、必要な保護措置を講じること。

ア 秘密を取り扱う情報システムを構成する構成要素の構成設定に係る現状を正確に確認及び証明するための目録

イ 第11項第1号に規定する操作手順書

ウ 第12項第1号に規定するアクセス制御方針

エ 秘密を取り扱う情報システムのセキュリティを確保するための組織体制図（総括者等の情報システムのセキュリティに責任を有する者の具体的な責任の内容及び範囲を記載するものとする。）

オ その他必要な事項

- (5) 総括者は、秘密に係る業務のために使用するパソコン等を秘密保全施設内に常設し、原則としてその持出しを禁止し、不正な持出し等を防止するため、必要な措置を講じること。ただし、保守等のため、やむを得ず持ち出さなければならぬ場合には、総括者は、パソコン等に記録されている秘密の漏えいを防止するための措置を講じること。この場合、総括者は、総括者又はその指定する者を含む複数の者が措置状況等を確認し、かつ、総括者又はその指定する者が持出しに関する記録簿に所要事項を記録した場合に限り、持出しを許可すること。
- (6) 総括者は、秘密に係る業務のために使用するパソコン等として、無線LANの機能が内蔵されているものの使用を禁止すること。
- (7) 総括者は、秘密保全施設内に常設するパソコン及び記憶媒体のうち固定可能なものにあつてはセキュリティワイヤなどにより固定の上、これを施錠することとし、又は固定することが困難なものにあつてはロッカー等に保管の上、これを施錠すること。この場合、セキュリティワイヤ又はロッカー等の鍵は、総括者又はその指定する者が、その許可なく使用されることのないよう適切に管理すること。
- (8) 総括者は、第4号の規定により設置したパソコン等以外のパソコン等及び携帯型情報通信機器については、秘密保全施設への持込みを原則として禁止すること。ただし、新設等のため、やむを得ずパソコン等の持込みが必要となった場合には、総括者は、持込むパソコン等について、インストールされているソフトウェア等を確認するなど秘密の漏えいを防止するための措置を講じること。この場合、総括者は、総括者又はその指定する者が持込みに関する記録簿に所要事項を記録し、かつ、持ち込むパソコン等が私有品ではないことを確認した場合に限り、持込みを許可すること。

(9) 秘密に係る業務に使用したパソコン等を処分又は修理するときは、次のア及びイに掲げる措置を実施すること。

ア パソコン等は物理的に破壊し、又はいかなる方法においても記録又は保存された内容を再現することができない状態にし、秘密の漏えいを防止すること。

イ 処分又は修理に当たっては、総括者又はその指定する者が必ず監督し、その実施状況を記録すること。この場合、総括者の指定する者が当該監督を行ったときは、総括者に速やかに当該実施状況を報告すること。

## 1 1 通信及び運用管理

(1) 総括者は、秘密保全施設内で使用するパソコン等に関する操作手順書を作成し、関係社員が常時参照できるようにすること。

(2) 総括者は、悪意のあるソフトウェアから秘密を保護するため、関係社員に、それぞれのパソコン等に対応する適切な最新のウィルス対策ソフトウェア等を用いて当該ソフトウェアを検出させ、及び検出時にその事実を適切に認知させるための対策を講じるとともに、当該ソフトウェアが認知された場合は、削除する等の措置を講ずるとともに、その経緯を記録すること。特に、可搬記憶媒体については、少なくとも週1回以上当該措置を講ずること。ただし、1週間以上使用されていない可搬記憶媒体については、使用する直前に当該措置を講ずるものとする。

(3) 総括者は、業務に必要なソフトウェアの使用状況を確認するとともに、必要のないソフトウェアのインストールをさせないこと。

(4) 情報システムのネットワークは、秘密保全施設内において有線により配線接続した場合に限り構築できるものとし、秘密保全施設外への接続は、いかなる場合も禁止すること。

(5) 総括者は、情報システムのメンテナンス等（保守、点検、診断、修理、整備及びアップデートを含む。以下同じ。）を定期的及び必要に応じて行うため、次のアからエまでに掲げる項目を含むシステムメンテナンス等計画を作成し、当該計画に基づき、メンテナンス等を実施するものとする。

ア メンテナンス等を実施する人員

イ メンテナンス等の対象（情報システムにおけるソフトウェア、ハードウェア及びファームウェアを含む。）

ウ メンテナンス等の内容（メンテナンス等に使用される機器及びツールを含む。）

エ その他メンテナンス等に必要な事項

(6) 総括者又はその指定する者は、前号のシステムメンテナンス等計画に基づきメンテナンス等の作業を行っている間、立ち会い及び必要な監視を行うこと。この場合において、総括者の指定する者が立ち会い、又は必要な監視を行った

ときは、総括者の指定する者は、総括者に対し速やかに秘密保全上の注意点及び要求事項の遵守状況等について報告すること。

- (7) 総括者又はその指定する者は、メンテナンス等を実施した日時、人員の名簿（国籍等を記載）、実施の対象、内容等を記録すること。
- (8) 秘密保全施設内で使用する情報システムのメンテナンス等に関する外部委託は、原則として禁止する。ただし、やむを得ず外部委託をしなければならない場合には、総括者は、少なくとも次のアからウまでに掲げる措置を講ずること。
  - ア 外部委託を受ける者との間において、秘密保全のために必要な契約を締結すること等により、秘密保全上の注意点及び要求事項を明示的に義務付けること。
  - イ 外部委託を受ける者は、発注者が、当該情報システムが設置されている秘密保全施設への立入りを事前に許可した者に限ること。
  - ウ 外部委託を受ける者によるメンテナンス等に当たっては、当該情報システムから秘密に係る情報を消去した後に行わせることとするほか、秘密保全施設内において管理されている他の秘密に接触することのないよう措置を講ずること。
- (9) 総括者は、装備品等秘密の保全に関する特約条項第5条第1項又は特定秘密の保護に関する特約条項第9条第3項若しくは防衛装備庁における特定秘密の保護に関する特約条項第9条第3項に規定する特定資料、特定図面等及び特定物件の複製等について、電子情報としてこれを行う場合には、可搬記憶媒体以外への保存を禁止すること。
- (10) 総括者は、次のアからオまでに掲げる内容を含む可搬記憶媒体の取扱いに関する管理手順を作成し、関係社員に周知すること。
  - ア 可搬記憶媒体を使用するときは、総括者又はその指定する者がその都度許可を与えること。
  - イ 可搬記憶媒体の貸出・返却に関する記録を残すこと。
  - ウ 可搬記憶媒体に情報を記録するときは、秘匿すること。
  - エ 暗号については、電子政府推奨暗号等を使用するものとし、暗号鍵の厳格な管理方法に関すること。
  - オ 可搬記憶媒体の内容の複製及び破棄手順に関すること。

## 1 2 アクセス制御

- (1) 総括者は、秘密保全施設内において情報システムを使用する場合には、関係社員が取り扱うことができる秘密の種類及び関係社員の役職等に応じた情報システムの利用可能機能等をアクセス制御方針として規定することにより、アクセス制御を行うこと。なお、アクセス制御方針は、次のアからエまでに掲げる項目を含めるものとする。
  - ア アカウント管理者（アカウントの設定、変更及び削除等を行う者）の指定

イ 利用者ごとに業務遂行上必要最小限度の機能及び権限となるようアカウントを管理すること。

ウ 秘密保全施設内に設置する情報システムを構成する機器に対する識別及び情報システム利用者の認証に関すること。なお、情報システム利用者の認証は、多要素認証等の方法により情報システム利用者が特定されるよう設定すること。

エ その他必要な事項

(2) 総括者は、関係社員による情報システムの利用可能機能へのアクセスを許可し、適切なアクセス権を付与するため、利用者としての登録及び登録の削除を行うこと。また、アクセスに対する有効な管理を維持するため、人事異動等の際においてはアクセス権の見直しを実施するほか、定期的な見直しを実施するとともに、速やかに見直しに応じた利用者としての登録及び登録の削除を行うこと。

(3) 総括者は、情報システムの操作性を改善するためのソフトウェアの使用を制限するとともに、情報システムの使用状況の記録等に必要なソフトウェア又はデータの誤用又は悪用を防止するため、総括者が(2)の規定により許可する関係社員以外の者がアクセスすることのないようアクセス権を厳格に管理すること。

(4) 総括者は、情報システムの使用状況の記録の編集など、操作に関する権利の割当てを制限し、関係社員のアクセス権を厳格に管理すること。

(5) 総括者は、責任の所在を明確にするために、情報システムを使用するすべての者に、各個人ごとの利用者ID（以下単に「利用者ID」という。）を保有させるとともに、パスワード設定をさせること。なお、パスワード設定においては、次のアからオまでに掲げる内容を含む必要な措置を講じ、その内容を第11項第1号に規定する操作手順書に記載すること。

ア 利用者にパスワードの変更手順を理解させること。

イ 利用者にパスワードの変更を実施させること。

ウ パスワードは、推測されにくいものとし、定期的に変更すること。

エ 利用者が画面上の表示を確認しつつ設定することのできる機能を有すること。

オ ログオン及びユーザセッションに関すること。

(6) 総括者は、情報システムの不正使用や不適切な運用のチェックなど、問題が発生したときの調査及びアクセス制御の監視を補うために、以下の事項に留意し、情報システムの使用状況を記録し、保存すること。

ア 情報システムの使用状況の記録は、定期的に、及び必要に応じて点検すること。

イ 少なくとも、利用者ID、ログオン及びログオフの日時、アクセス者の端末ID、アクセスされたファイル並びに使用されたプログラム、情報システム及びデータへのアクセスの成否を記録すること。

(7) 総括者は、必要に応じ、情報システムのパソコンの識別及び利用者の認証を適切に実施すること。

### 1.3 検証・改善

(1) 総括者は、秘密保全に万全を期すため、秘密保全に係る社内の文書類、組織、秘密の管理状況及び教育内容等の秘密保全を確保するための各種措置等について不断の検証を行い、状況に応じて必要な改善を行うこと。

### 1.4 検査及び調査の受入れ

(1) 受注者は、関係簿冊及び秘密保全施設を含め、原則として、毎月1回以上秘密の保全状況について点検を行い、発注者又は発注者の代理者の検査を受けなければならない。

(2) 発注者又は発注者の代理者は、必要があると認めたときは、前号の検査を行うほか、秘密の保全の状況を検査し、又は必要な指示を受注者に与えることができる。

(3) 受注者は、契約履行後においても、秘密保全上必要があると発注者が認めた場合は、発注者又は発注者の代理者の求めに応じ、発注者又は発注者の代理者が実施する検査及び調査を受け入れ、必要な協力をしなければならない。